

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年7月13日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084)945-1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084)945-1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成20年9月1日 至平成21年5月31日	自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成19年9月1日 至平成20年8月31日
売上高(千円)	2,748,381	565,441	6,562,597
経常利益又は経常損失() (千円)	422,617	155,965	173,173
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	542,796	374,175	144,421
純資産額(千円)	-	2,047,002	2,677,614
総資産額(千円)	-	5,349,407	5,391,760
1株当たり純資産額(円)	-	230,095.00	304,699.05
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純利益金額(円)	63,233.57	43,589.86	16,823.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	36.9	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	340,271	-	183,227
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,673	-	81,856
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	698,957	-	420,398
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	2,023,032	1,090,439
従業員数(人)	-	200	205

注1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期第3四半期連結累計期間及び第25期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	200（57）
---------	---------

注1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	111（31）
---------	---------

注1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
半導体・液晶関連事業(千円)	278,629
研究機関・大学関連事業(千円)	270,067
合計(千円)	548,697

注1.金額は、製造原価によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
半導体・液晶関連事業	257,876	729,203
研究機関・大学関連事業	95,223	559,758
合計	353,099	1,288,961

注1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
半導体・液晶関連事業(千円)	221,066
研究機関・大学関連事業(千円)	344,375
合計(千円)	565,441

注1.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2.当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
独立行政法人理化学研究所	79,860	14.1

3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退、金融危機などの影響を受け、企業業績や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷が顕著となるなど、景気後退の傾向が引き続き継続する状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社、Adtec Technology, Inc.及びAdtec Europe Limited（以下、「当社等」という。））におきましては、半導体メモリーの減産継続による需給引き締めの影響に伴って、長期に亘って進行してきた価格下落は下げ止まったものの、依然各関連メーカーでは業績低迷の影響による設備投資凍結の動きが続いております。また液晶パネル業界では、中国政府の打ち出した景気刺激策（中国特需）などの影響により、台湾、韓国メーカーの工場稼働率が徐々に上向いていることで回復の兆しが出てきているものの、設備投資の回復までには至らず、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社等は、欧米、日本を中心とした「クリーンエネルギー政策」として注目を集めている太陽電池市場に重点を置き、新規顧客開拓のための営業活動を中心に実施し、加えて既存顧客に対しての新規案件受注獲得のための営業活動を展開したものの、売上高は低調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業（株式会社IDX（以下、「IDX」という。））におきましては、一般産業及び研究機関の既存顧客に対する新規案件の受注獲得、既存製品を用いた新規顧客の開拓に重点を置き、積極的な営業活動を展開したものの、経済不況による景気後退の影響を受けたことなどにより売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は565,441千円、営業損失は170,199千円、経常損失は155,965千円、四半期純損失は374,175千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、半導体メーカーにおけるDRAM及びNAND型フラッシュ・メモリーなどの減産継続の効果によって需給バランスが引き締まり始めていることから、長期に亘って進行してきたメモリー価格の下落は下げ止まったものの、依然各関連メーカーの業績低迷等の影響による設備投資凍結の動きは続いており、加えて液晶パネル業界では、引き続き在庫調整などによる設備投資抑制の動きが見られることから売上高は低調に推移し、売上高は221,066千円、営業損失は165,378千円となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、経済不況による景気後退の影響を受けたことなどにより売上高は低調に推移したものの、製造原価低減を目指して、諸経費の削減及び電源筐体・ソフト制御方法の標準化や効率的な量産機検査手順の確立に積極的に取り組んだことにより、売上高は344,375千円、営業利益は36,780千円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本におきましては、半導体・液晶関連事業（当社）において、DRAM等の減産継続の効果による需給引き締めの影響によって、長期に亘って進行してきた半導体メモリーの価格下落は下げ止まったものの、依然各関連メーカーでの業績悪化の影響は大きく、設備投資凍結の動きは続いております。加えて液晶パネル業界では、引き続き在庫調整などによる設備投資抑制の動きが見受けられ、また研究機関・大学関連事業（IDX）において、経済不況による景気後退の影響を受けて、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は492,819千円、営業損失は98,825千円となりました。

米国におきましては、景気後退に伴う企業業績の悪化により、先行きの不透明感が高まる中、雇用情勢の急速な悪化やデジタル家電関連の著しい需要冷え込みの影響を受け、各関連メーカーの設備投資は軟調に推移したことにより、売上高は42,143千円、営業損失は13,931千円となりました。

欧州におきましては、景気が急速に後退する中、企業業績の急激な悪化の影響を受け、各関連メーカーの設備投資は軟調に推移したことにより、売上高は30,478千円、営業損失は16,813千円となりました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
売上高	2,748,381	565,441	6,562,597
売上総利益	655,353	105,091	1,806,874
営業利益又は営業損失 ()	258,889	170,199	261,526
経常利益又は経常損失 ()	422,617	155,965	173,173
四半期純損失()又は当 期純利益	542,796	374,175	144,421

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
半導体・液晶関連事業(当 社等)	1,929,697	157,500	221,066	165,378	4,888,727	484,474
研究機関・大学関連事業 (I D X)	818,684	37,605	344,375	36,780	1,673,870	13,443
合計	2,748,381	119,895	565,441	128,598	6,562,597	497,917

注1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益を表しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
日本	1,748,707	98,862	492,819	98,825	4,108,705	293,564
米国	288,535	18,825	42,143	13,931	964,792	23,202
欧州	711,139	9,646	30,478	16,813	1,489,099	163,751
合計	2,748,381	127,334	565,441	129,570	6,562,597	480,519

注1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益を表しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失、長期借入金の返済による支出等があったものの、売上債権の回収及び短期借入金の純増加等により、第2四半期連結会計期間末に比べて194,376千円増加し、当第3四半期連結会計期間末は2,023,032千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、210,588千円となりました。

これは、売上債権の回収296,757千円、減価償却費22,375千円及びたな卸資産の減少16,194千円等の資金増加要因、税金等調整前四半期純損失158,921千円及び仕入債務の減少57,662千円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,448千円となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入52千円の資金増加要因、有形固定資産の取得による支出163千円及び無形固定資産の取得による支出4,179千円等の資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、34,649千円となりました。

これは、短期借入金の純増加69,200千円等の資金増加要因、長期借入金の返済による支出103,357千円等の資金減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、84,755千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前連結会計年度における有価証券報告書「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動に必要な資金の流動性の維持と十分な確保を基本とし、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。

資金は、資本市場からの資金調達及び金融機関からの借入を必要に応じて行うことで、流動性の確保及び財務体質の向上を図っております。

なお、当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 3 財政状態及び経営成績の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者の問題認識と今後の方針につきましては、前連結会計年度における有価証券報告書「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載の事項から重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000
計	28,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586	8,586	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は、単元株 制度を採用して おりません。
計	8,586	8,586		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日		8,586		835,598		1,070,868

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	当社は、単元株制度を採用しておりません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,584	8,584	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,586	-	-
総株主の議決権	-	8,584	-

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	2	-	2	0.02
計	-	2	-	2	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	246,000	170,000	120,000	161,000	117,000	98,100	94,000	87,000	149,000
最低(円)	166,200	81,500	97,300	94,000	92,500	74,000	73,500	76,500	77,900

注1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173,032	1,230,439
受取手形及び売掛金	572,226	1,355,920
製品	578,805	412,880
原材料及び貯蔵品	457,492	406,521
仕掛品	393,742	644,501
繰延税金資産	3,153	64,915
その他	87,907	136,393
流動資産合計	4,266,360	4,251,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	969,035	973,714
減価償却累計額	495,951	468,506
建物及び構築物(純額)	473,083	505,207
車両運搬具	13,814	16,978
減価償却累計額	12,798	15,513
車両運搬具(純額)	1,015	1,465
工具、器具及び備品	829,622	817,877
減価償却累計額	423,476	407,669
工具、器具及び備品(純額)	406,145	410,207
土地	65,926	65,926
有形固定資産合計	946,171	982,806
無形固定資産	57,289	53,401
投資その他の資産		
投資有価証券	41,228	50,542
繰延税金資産	-	13,185
その他	58,268	60,162
貸倒引当金	19,909	19,909
投資その他の資産合計	79,586	103,979
固定資産合計	1,083,046	1,140,188
資産合計	5,349,407	5,391,760

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,690	256,589
短期借入金	1,402,400	440,000
1年内返済予定の長期借入金	1,037,188	438,668
未払法人税等	35,501	6,357
その他	103,036	110,715
流動負債合計	2,671,817	1,252,331
固定負債		
長期借入金	625,906	1,459,737
その他	4,681	2,077
固定負債合計	630,587	1,461,814
負債合計	3,302,405	2,714,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	1,070,868	1,070,868
利益剰余金	151,466	721,731
自己株式	384	384
株主資本合計	2,057,548	2,627,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,133	1,110
為替換算調整勘定	78,279	13,388
評価・換算差額等合計	82,412	12,277
少数株主持分	71,866	62,077
純資産合計	2,047,002	2,677,614
負債純資産合計	5,349,407	5,391,760

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
売上高	2,748,381
売上原価	2,093,028
売上総利益	655,353
販売費及び一般管理費	914,243
営業損失 ()	258,889
営業外収益	
受取利息	4,786
受取配当金	681
補助金収入	6,711
その他	4,582
営業外収益合計	16,761
営業外費用	
支払利息	35,877
たな卸資産廃棄損	2,071
為替差損	140,303
デリバティブ評価損	190
その他	2,046
営業外費用合計	180,488
経常損失 ()	422,617
特別利益	
固定資産売却益	425
特別利益合計	425
特別損失	
固定資産売却損	6,690
固定資産除却損	2,307
投資有価証券評価損	3,329
特別損失合計	12,327
税金等調整前四半期純損失 ()	434,519
法人税、住民税及び事業税	322
過年度法人税等	24,441
法人税等調整額	74,369
法人税等合計	98,488
少数株主利益	9,788
四半期純損失 ()	542,796

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	565,441
売上原価	460,350
売上総利益	105,091
販売費及び一般管理費	275,291
営業損失()	170,199
営業外収益	
受取利息	936
受取配当金	127
為替差益	24,014
デリバティブ評価益	1,531
補助金収入	1,488
その他	1,043
営業外収益合計	29,141
営業外費用	
支払利息	14,260
たな卸資産廃棄損	264
その他	382
営業外費用合計	14,907
経常損失()	155,965
特別損失	
固定資産除却損	75
投資有価証券評価損	2,880
特別損失合計	2,955
税金等調整前四半期純損失()	158,921
法人税、住民税及び事業税	5,192
過年度法人税等	24,441
法人税等調整額	183,293
法人税等合計	202,542
少数株主利益	12,711
四半期純損失()	374,175

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年9月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	434,519
減価償却費	65,191
受取利息及び受取配当金	5,467
支払利息	35,877
為替差損益(は益)	91,514
投資有価証券評価損益(は益)	3,329
固定資産除却損	2,307
有形固定資産売却損益(は益)	6,264
売上債権の増減額(は増加)	708,081
たな卸資産の増減額(は増加)	17,204
仕入債務の増減額(は減少)	143,300
その他	2,322
小計	314,397
利息及び配当金の受取額	5,236
利息の支払額	37,491
法人税等の支払額	19,397
法人税等の還付額	77,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	10,000
有形固定資産の取得による支出	8,549
有形固定資産の売却による収入	12,113
無形固定資産の取得による支出	5,787
その他	1,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	962,400
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	335,311
リース債務の返済による支出	421
配当金の支払額	27,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,962
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	932,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,023,032

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する製品（ケーブル類を除く）及び仕掛品については、従来、主として個別法による原価法、製品（ケーブル類）及び材料については、主として月次総平均法による原価法、貯蔵品は、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、製品（ケーブル類を除く）及び仕掛品については、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、製品（ケーブル類）及び材料については、主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ8,759千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	68,638千円
給与手当	249,539千円
減価償却費	17,430千円
試験研究費	266,347千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	18,415千円
給与手当	74,329千円
減価償却費	5,769千円
試験研究費	84,755千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,173,032千円
預入期間が3か月を超える定期預金	150,000千円
現金及び現金同等物	2,023,032千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,586株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	27,468	3,200	平成20年8月31日	平成20年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

	半導体・液晶関連事業 (千円)	研究機関・ 大学関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	221,066	344,375	565,441	-	565,441
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10,039	10,039	10,039	-
計	221,066	354,414	575,481	10,039	565,441
営業利益又は営業損失()	165,378	36,780	128,598	41,601	170,199

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)

	半導体・液晶関連事業 (千円)	研究機関・ 大学関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,929,697	818,684	2,748,381	-	2,748,381
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	735	96,007	96,742	96,742	-
計	1,930,433	914,691	2,845,124	96,742	2,748,381
営業利益又は営業損失()	157,500	37,605	119,895	138,994	258,889

注1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主な内容
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、半導体・液晶関連事業で8,759千円増加しましたが、研究機関・大学関連事業に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	492,819	42,143	30,478	565,441	-	565,441
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	48,681	208	9,861	58,751	58,751	-
計	541,501	42,352	40,339	624,193	58,751	565,441
営業損失()	98,825	13,931	16,813	129,570	40,628	170,199

当第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,748,707	288,535	711,139	2,748,381	-	2,748,381
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	817,603	10,467	122,588	950,658	950,658	-
計	2,566,310	299,002	833,727	3,699,040	950,658	2,748,381
営業損失()	98,862	18,825	9,646	127,334	131,555	258,889

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

欧州.....イギリス、ドイツ、スイス

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本で8,759千円増加しましたが、米国及び欧州に与える影響はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	米国	アジア地域	欧州	計
海外売上高（千円）	42,143	32,114	30,478	104,736
連結売上高（千円）	-	-	-	565,441
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.5	5.7	5.3	18.5

当第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年5月31日）

	米国	アジア地域	欧州	計
海外売上高（千円）	288,565	116,156	711,139	1,115,861
連結売上高（千円）	-	-	-	2,748,381
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.5	4.2	25.9	40.6

注1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は以下のとおりであります。

(1) アジア地域.....韓国、台湾、シンガポール

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、スイス

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年5月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年5月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)
1株当たり純資産額	230,095円00銭	304,699円05銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	63,233円57銭	43,589円86銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期純損失(千円)	542,796	374,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	542,796	374,175
期中平均株式数(株)	8,584	8,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7月10日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 敏博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 家元 清文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。